

難波市長「実行力はある」一方「独断先行」の声も 内田市議団長が代表質問に立ち、市長の市政運営について質します

日本共産党 静岡市議会議員団 ニュース

2024 - No.2

日本共産党静岡市議会議員団
議員控室 TEL 054-254-2111
(内) 4541
FAX 054-272-4695
アドレス http://www.jcps.jp/
メール yk5f5@jcps.jp

9月定例会 会議日程

会期：9/17～10/15 (29日間)
会場：静岡庁舎本館
開会：午前10時から

- | | |
|----------------------------------|------------------------|
| ○本会議(議案上程等)
9/17(水) | ○常任委員会
10/2(水)・3(木) |
| ○総括質問
9/26(木) | ・厚生委員会 |
| 9/27(金) | ・観光文化経済委員会 |
| 9/30(月) | ・都市建設委員会 |
| ○本会議(議案質疑・
討論・採決)
10/15(火) | 10/4(金)・7(月) |
| | ・総務委員会 |
| | ・企業消防委員会 |
| | ・市民環境教育委員会 |

※本会議(総括質問)は静岡市ホームページから視聴できます。

9月定例会が9月17日(火)から10月15日(火)の日程で開催されています。

9月補正予算(案)は57億103万円(一般会計56億3,835万円、特別会計6,268万円)の増額です。

補正予算(案)編成の柱は、1「安全・安心の確保」、2「地域経済の活性化」3「子育て支援・教育の充実」の3つです。財源は特定財源として、新型コロナウイルスの定期予防接種に係る諸収入、個人・企業からの寄付金のほか国庫負担金及び市債など、一般財源としては、地方特例交付金、地方交付税、2023年度決算剰余金(繰越金)を活用します。主な事業内容は以下の通りです。

1 安全・安心の確保

- ①災害時協力井戸設置推進事業(995万円)
- ②木造住宅耐震補強事業費補助金(9,000万円)
- ③庁舎機能再編事業(1億600万円)

- ④清水庁舎の一部機能の一時的移転等
- ④新型コロナウイルス予防接種事業(14億3,356万5千円)

2 地域経済の活性化

- ①貝島地区土地活用事業(3,540万円)
- ②貝島最終処分場施設整備事業(債務負担行為 期間：2025年度 2,497万円)

- ③グリーントランスフォーメーション推進事業(9,000万円)
- ：環境分野でのイノベーション事業者への出資金

- ④静岡都心地区まちなか再生事業(1,000万円)
- ⑤庵原地区情報発信施設設置事業(624万円)

- ⑥アンテナショップ(*フランス、パリ) 出展支援事業(640万円)
- ⑦清水日本平運動公園球技場設備更新事業(1,530万円)

3 子育て支援・教育の充実

- ①こども誰でも通園制度試行事業(1,251万円)
- ②市立小中学校施設整備事業(6,000万円)
- ③蒲原小中一貫校建設事業(継続費 期間：2024～2025年度 6億1,700万円)

- ④市営住宅利活用推進事業(4,100万円)

9月議会での質問内容と日程予定

— 9月26日(木)・27日(金)・30日(月) —

※質問の日程は24日の議会運営委員会にて決定されます。時間はあくまで目安です。

代表質問

内田りゅうすけ議員

9月26日(木)
午後2時20分頃から
清水庁舎について



静岡市は、清水区役所について、この間の耐震診断で南海トラフ巨大地震の規模の地震が起きた場合、倒壊しないもの大破すると報告しています。また、区役所は津波浸水区域にあり、庁舎内のこども未来局、教育委員会、経済局のうち一部局を来年度から静岡市の施設に移動する計画です。市長は、改修か建て替えか、年度内に最終的な結論を出したいとしています。質問では、市民の意向を十分把握する手段を講じたうえで結論を出すよう質していきます。

平和行政について

わが国が核兵器禁止条約へ参加するよう市として働きかけることを求めます。また、中・高校生の広島・長崎世界大会への平和教育派遣事業を進めるよう求めます。

PFASについて

会社の説明責任、環境基準について国への対応についても質します。

市長の行政運営について

議会への対応、市民の声を最大限反映させるための対応について質します。

総括質問(1問1答)

杉本 まもる議員

9月27日(金)
午後2時20分頃から
住宅政策について



①市営住宅の整備について
日本共産党は公でやるべき仕事を民間任せにするPFIには反対の立場です。難波市長が、市営住宅の整備に民間を活用するPFIはふさわしくないとの考えを示した中、今後の整備手法はどう考えているのか、また、アセットマネジメントで市営住宅の削減が進められるもと、低廉な家賃の市営住宅の必要戸数は確保されるのか質します。

②民間賃貸住宅の活用について

空き家対策として民間の賃貸住宅を市営住宅と同じ条件で入居できるように活用できないか質します。

③市営住宅の共益費について

現在、市営住宅の共益費は棟ごとに管理されているが、入居者数で負担が違ったり、定期的に行うのが望ましい排水管の洗浄が不定期など問題があり、今後の管理について市の考えを質します。

④安倍口団地の入居について

空き室が目立つ安倍口団地の活用として、子育て世帯や多人数世帯向けに1世帯で2戸を借りられるようにできないか質します。

総括質問

市川 正議員

9月30日(月)
午前10時20分頃から
台風10号への対応について



2024年8月に発生した台風10号は、発生当初から動きが遅く、本体から遠く離れた地域にも大きな影響を及ぼしました。静岡市では8月31日に72時間降雨量515.5mmの観測史上最大を記録、土砂崩れや河川氾濫、急傾斜地の崩落被害などが発生しました。災害対策本部の対応はどうであったか、また、浸水常襲地域等における今後の対策について質します。

自転車用ヘルメット購入助成を

2023年4月1日に改正道路交通法が施行され、乗る人の年齢や性別に関わらず、自転車利用時にはヘルメットを着用することが努力義務化されました。静岡市は自転車利用率が高く、自転車による死亡事故を減らすためにも、ヘルメット着用推進と購入費助成について質します。

総括質問

寺尾 昭議員

9月30日(月)
午後1時20分頃から
「シズカツ」は部活動改革につながるか?



市教委はこれまで学校単位に教員の指導のもとに行ってきた部活動を、学校から切り離し地域活動に移行させる「シズカツ」に取り組もうとしています。なぜ今「シズカツ」なのか、「部活動は教育の一環」としての位置づけは、学校と教員の関わり方はなど移行について課題を質します。

介護事業所への支援を求める

4月から訪問介護報酬の引き下げが強行され、とりわけ中小規模事業所の経営を直撃しています。市として実態調査を進め、事業所に対する支援を求めます。